

貸借対照表

平成27年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,294,280,061
有価証券		19,056,137
たな卸資産		159,322,521
前渡金		596,150
前払費用		1,679,633
未収収益		62,257
未収金		1,889,957,680
その他		198,717
流動資産合計		4,365,153,156
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	43,714,588,036	
減価償却累計額	18,802,575,236	
減損損失累計額	327,042,471	24,584,970,329
構築物	10,256,786,901	
減価償却累計額	5,284,801,120	
減損損失累計額	102,230,096	4,869,755,685
機械及び装置	2,062,203,530	
減価償却累計額	1,658,579,152	
減損損失累計額	23,412,895	380,211,483
船	22,571,830,186	
減価償却累計額	17,440,781,004	5,131,049,182
車両運搬具	221,047,332	
減価償却累計額	187,997,004	33,050,328
工具器具備品	7,527,210,817	
減価償却累計額	6,239,142,444	1,288,068,373
土地	10,869,634,200	
減損損失累計額	312,190,000	10,557,444,200
建設仮勘定		26,866,600
有形固定資産合計		46,871,416,180
2 無形固定資産		
特許権		10,621,451
商標権		928,046
電話加入権		10,654,812
その他		18,703,686
無形固定資産合計		40,907,995
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		22,010,616
長期前払費用		6,334,819
預託金		1,167,360
出資金		50,000
投資その他の資産合計		29,562,795
固定資産合計		46,941,886,970
資産合計		51,307,040,126

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,700,605,464	
預り寄附金		1,293,420	
未払金		2,341,542,725	
前受金		15,670,313	
預り金		71,550,662	
設備関係未払金		133,733,891	
未払消費税等		52,589,200	
災害損失引当金		1,921,500	
流動負債合計			4,318,907,175
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,013,210,844		
資産見返物品受贈額	9,954,106		
資産見返寄附金	28,150,353		
資産見返補助金等	162,390,481		
建設仮勘定見返運営費交付金	26,866,600		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	18,703,686		
資産除去債務		29,791,544	
固定負債合計			2,289,067,614
負債合計			6,607,974,789
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		56,812,171,389	
資本金合計			56,812,171,389
II 資本剰余金			
資本剰余金		31,162,635,665	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 42,974,081,064	
損益外減損失累計額(▲)		▲ 760,881,185	
損益外利息費用累計額(▲)		▲ 6,990,606	
資本剰余金合計			▲ 12,579,317,190
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		885,542	
積立金		347,739,092	
当期未処分利益		117,586,504	
(うち当期総利益)		(117,586,504)	
利益剰余金合計			466,211,138
純資産合計			44,699,065,337
負債純資産合計			51,307,040,126

損益計算書

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
給与手当	5,946,738,686	
福利厚生費	992,816,812	
雑給	1,003,076,158	
退職手当	346,168,023	
外部委託費	537,085,553	
研究材料消耗品費	1,073,598,085	
旅費交通費	656,653,278	
備品費	321,880,299	
減価償却費	437,311,595	
保守・修繕費	1,223,376,070	
水道光熱費	1,339,446,226	
用船費	357,417,779	
その他経費	551,922,827	14,787,491,391
一般管理費		
役員報酬	101,070,708	
給与手当	855,171,417	
福利厚生費	152,828,835	
雑給	102,917,878	
退職手当	22,211,279	
旅費交通費	64,675,940	
消耗品費	13,807,171	
備品費	15,497,338	
減価償却費	117,578,341	
保守・修繕費	30,250,763	
水道光熱費	45,858,997	
賃借料	34,410,831	
その他経費	128,937,965	1,685,217,463
経常費用合計		16,472,708,854
経常収益		
運営費交付金収益		12,192,014,624
事業収益		
成果普及及び提供収入	4,325,070	
財産賃貸収入	16,832,088	
その他事業収入	6,803,871	27,961,029
受託収入		
国又は地方公共団体	2,954,005,249	
その他の団体	351,896,489	3,305,901,738
補助金等収益		520,532,100
寄附金収益		25,852,722
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	356,104,832	
資産見返物品受贈額戻入	4,624,304	
資産見返寄附金戻入	9,315,193	
資産見返補助金等戻入	51,460,374	421,504,703
財務収益		
受取利息	2,366	
有価証券利息	14,738	17,104
雑益		64,640,321
経常収益合計		16,558,424,341
経常利益		85,715,487
臨時損失		
固定資産除却損	4,821,601	
固定資産売却損	32,258	4,853,859
臨時利益		
固定資産売却益	121,396	
資産見返運営費交付金戻入	2,115,296	
資産見返物品受贈額戻入	33,800	
資産見返寄附金戻入	1,354,313	3,624,805
当期純利益		84,486,433
前中期目標期間繰越積立金取崩額		33,100,071
当期総利益		117,586,504

キャッシュ・フロー計算書

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,525,915,595
人件費支出	▲ 9,689,974,392
その他の業務支出	▲ 3,831,592,470
運営費交付金収入	12,784,449,000
受託収入	3,784,517,323
補助金等収入	673,261,626
その他の支出	▲ 541,604,630
小計	653,140,862
利息の受取額	125,188
消費税還付収入	7,229,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	660,495,728
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 19,226,480
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,929,780,464
有形固定資産の売却による収入	268,252
無形固定資産の取得による支出	▲ 4,906,299
施設費による収入	2,264,707,780
その他の支出	▲ 51,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 688,988,271
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	▲ 28,492,543
V 資金期首残高	2,322,772,604
VI 資金期末残高	2,294,280,061

利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

I 当期末処分利益		<u>117,586,504</u>
当期総利益	117,586,504	
II 利益処分額		
積立金		<u><u>117,586,504</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	14,787,491,391		
一般管理費	1,685,217,463		
臨時損失	4,853,859	16,477,562,713	
(控除)自己収入等			
事業収益	27,961,029		
受託収入	3,305,901,738		
寄附金収益	25,852,722		
資産見返寄附金戻入	10,669,506		
財務収益	17,104		
雑益	21,544,493		
臨時利益	121,396	3,392,067,988	13,085,494,725
II 損益外減価償却相当額			3,216,677,516
III 損益外減損損失相当額			420,611,219
IV 損益外利息費用相当額			573,855
V 損益外除売却差額相当額			24,181,125
VI 引当外賞与見積額			48,292,674
VII 引当外退職給付増加見積額			▲ 35,279,802
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		17,276,749	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		183,912,998	201,189,747
IX 行政サービス実施コスト			16,961,741,059

[重要な会計方針等]

1. 運営費交付金収益の計上基準
すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～50年
機械及び装置	10～30年
船舶	5～20年
車両運搬具	5～6年
工具器具備品	3～10年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
なお、特許権については8年、商標権については10年で償却しております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 災害損失引当金の計上基準
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した施設等の原状回復費用の支出に備えるため、平成26事業年度末における見積額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月末利回を参考に0.40%で計算しております。
9. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
11. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
567,711,764 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
6,671,315,910 円

3. 減損会計

(1) 減損を認識した固定資産についての注記内容

1) 北海道区水産研究所十勝さげます事業所帯広施設

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
北海道区水産研究所十勝さげます事業所帯広施設 土地	土地	北海道帯広市	31,500,000
庁舎外28件	建物		30,986,544
立木竹外7件	構築物		1,006,990

② 減損の認識に至った経緯

重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び政独委の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第3期中期計画に基づき第3期中期計画期間中の十勝さげます事業所帯広施設の廃止が明記され、平成26年3月末をもって廃止したため。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)
北海道区水産研究所十勝さげます事業所帯広施設 土地	土地	8,400,000
庁舎外28件	建物	30,986,516
立木竹外7件	構築物	1,006,982

④ 回収可能サービス価額について

当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は研究所の機能を完全に停止しているため備忘価格(1円)として算出しております。また、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価により算出しております。

2) 日本海区水産研究所能登島庁舎

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
日本海区水産研究所能登島庁舎 土地	土地	石川県七尾市	68,600,000
庁舎外188件	建物		241,666,539
樹木外71件	構築物		88,172,133
揚重設備(電動チェーンブロック)外19件	機械及び装置		23,312,614

② 減損の認識に至った経緯

重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び政独委の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第3期中期計画に基づき第3期中期計画期間中の能登島庁舎の廃止が明記され、平成26年3月末をもって廃止したため。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)
日本海区水産研究所能登島庁舎 土地	土地	27,900,000
庁舎外188件	建物	241,666,350
樹木外71件	構築物	88,172,061
揚重設備(電動チェーンブロック)外19件	機械及び装置	23,312,594

④ 回収可能サービス価額について

当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は研究所の機能を完全に停止しているため備忘価格(1円)として算出しております。また、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価により算出しております。

3) 瀬戸内海区水産研究所

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
じょう成池水槽(歩み板階段共)外2件	構築物 機械及び装置	愛媛県今治市	2,187,276 1

② 減損の認識に至った理由

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)
じょう成池水槽(歩み板階段共)外2件	構築物 機械及び装置	2,187,274 —

④ 複数の固定資産を一体としてサービスを提供するものと認めた理由

これらの資産については、全体で一つのサービスを提供する施設であるため、一体として減損の判定を行っております。

⑤ 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し0円として算出しております。

4) 水産工学研究所

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
構造、強度総合実験棟外17件	建物	茨城県神栖市	30,100,120
	建物附属設備		5,515,132
	機械及び装置		561,624

② 減損の認識に至った理由

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)
構造、強度総合実験棟外17件	建物	5,375,630
	建物附属設備	984,955
	機械及び装置	100,301

④ 複数の固定資産を一体としてサービスを提供するものと認めた理由

これらの資産については、全体で一つのサービスを提供する施設であるため、一体として減損の判定を行っております。

⑤ 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し29,715,990円として算出しております。

(2) 使用しないという決定を行った固定資産についての注記内容

1) 北海道区水産研究所八雲さげます事業所

① 使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
北海道区水産研究所八雲さげます事業所 土地	土地	北海道二世郡	23,000,000
庁舎、年齢組成解析室及び渡り廊下外18件	建物		26,259,668
屋外排水設備外4件	構築物		11,963

② 使用しなくなる日

使用停止日は決定しておりません。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び政独委の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第3期中期計画に基づき第3期中期計画期間中の八雲さけます事業所の組織的な統合が明記され、平成27年3月末をもって当該施設の業務が終了し平成27年4月以降閉鎖に向けた手続きを進めることとしたため。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額(円)	回収可能サービス価額(見込額)(円)	減損額(見込額)(円)
北海道区水産研究所八雲さけます事業所 土地	23,000,000	17,650,000	5,350,000
庁舎、年齢組成解析室及び渡り廊下外18件	26,259,668	19	26,259,649
屋外排水設備外4件	11,963	5	11,958

2) 瀬戸内海区水産研究所玉野庁舎

①使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
瀬戸内海区水産研究所玉野庁舎 土地外1件	土地	岡山県玉野市	596,800,000
庁舎外109件	建物		47,676,908
樹木外60件	構築物		17,638,909
電力線路外20件	機械及び装置		1,880,826

②使用しなくなる日

使用停止日は決定しておりません。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び政独委の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第3期中期計画に基づき第3期中期計画期間中の玉野庁舎の組織的な統合が明記され、平成27年3月末をもって当該施設の業務が終了し平成27年4月以降閉鎖に向けた手続きを進めることとしたため。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額(円)	回収可能サービス価額(見込額)(円)	減損額(見込額)(円)
瀬戸内海区水産研究所玉野庁舎 土地外1件	596,800,000	26,070,000	570,730,000
庁舎外109件	47,676,908	110	47,676,798
樹木外60件	17,638,909	61	17,638,848
電力線路外20件	1,880,826	21	1,880,805

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金勘定	2,294,280,061 円
資金期末残高	<u>2,294,280,061 円</u>

2. 重要な非資金取引

①寄附による資産の取得	12,987,845 円
②固定資産の除却	28,929,048 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、6,304,713円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 34,987,517 円

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,294,280,061	2,294,280,061	—
(2) 未収金	1,889,957,680	1,889,957,680	—
(3) 有価証券	19,056,137	19,053,200	(2,937)
満期保有目的債券	19,056,137	19,053,200	(2,937)
(4) 未払金	(2,341,542,725)	(2,341,542,725)	—
(5) 設備関係未払金	(133,733,891)	(133,733,891)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1)現金及び預金、(2)未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3)有価証券
これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4)未払金、(5)設備関係未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当センターは、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律により放射性同位元素を除去する義務について資産除去債務を計上しております。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数、割引率は国債金利を採用しております。
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高29,217,689円と時の経過による資産除去債務の調整額573,855円の合計29,791,544円であります。
4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
見積りは変更しておりません。
5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由
当センターは、本部事務所オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本部を移転する計画がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付に係る注記]

該当する事項はありません。

[独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報]

平成27年3月6日に、「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律案」が第189回国会に提出され、同法律案の成立を条件として、法律の施行の時(平成28年4月1日)に、当法人は、独立行政法人水産大学校と統合する予定です。

なお、平成27年4月1日付けで、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成26年法律第67号)が施行されたことに伴い、同日をもって、水産総合研究センターの名称が「独立行政法人水産総合研究センター」から「国立研究開発法人水産総合研究センター」に変更となっております。

附 属 明 細 書 (試 験 研 究 ・ 技 術 開 発 勘 定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	1,518,292,979	99,943,552	859,950	1,617,376,581	459,018,668	95,879,481	9,422,757	1,148,935,156	
	構築物	395,258,306	15,686,081	-	410,944,387	196,539,792	28,308,500	2,223,282	212,181,313	
	船舶	83,545,043	571,320	2,768,625	81,347,738	72,132,368	2,633,446	-	9,215,370	
	車両運搬具	218,712,540	8,324,592	5,989,800	221,047,332	187,997,004	14,093,173	-	33,050,328	
	工具器具備品	6,645,865,792	528,583,963	210,290,721	6,964,159,034	5,732,612,436	412,119,374	-	1,231,546,598	
計	8,861,674,660	653,109,508	219,909,096	9,294,875,072	6,648,300,268	553,033,974	11,646,039	2,634,928,765		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	41,967,458,875	163,387,720	33,635,140	42,097,211,455	18,343,556,568	1,479,593,641	317,619,714	23,436,035,173	注
	構築物	9,848,061,874	7,865,000	10,084,360	9,845,842,514	5,088,261,328	374,626,547	100,006,814	4,657,574,372	注
	機械及び装置	2,063,364,730	-	1,161,200	2,062,203,530	1,658,579,152	63,779,454	23,412,895	380,211,483	
	船舶	22,490,482,448	-	-	22,490,482,448	17,368,648,636	1,198,917,230	-	5,121,833,812	
	工具器具備品	563,051,783	-	-	563,051,783	506,530,008	99,760,644	-	56,521,775	
計	76,932,419,710	171,252,720	44,880,700	77,058,791,730	42,965,575,692	3,216,677,516	441,039,423	33,652,176,615		
非償却 資産	土地	10,869,634,200	-	-	10,869,634,200	-	-	312,190,000	10,557,444,200	
	建設仮勘定	7,164,450	270,703,380	251,001,230	26,866,600	-	-	-	26,866,600	
	計	10,876,798,650	270,703,380	251,001,230	10,896,500,800	-	-	312,190,000	10,584,310,800	
有形固定 資産合計	建物	43,485,751,854	263,331,272	34,495,090	43,714,588,036	18,802,575,236	1,575,473,122	327,042,471	24,584,970,329	
	構築物	10,243,320,180	23,551,081	10,084,360	10,256,786,901	5,284,801,120	402,935,047	102,230,096	4,869,755,685	
	機械及び装置	2,063,364,730	-	1,161,200	2,062,203,530	1,658,579,152	63,779,454	23,412,895	380,211,483	
	船舶	22,574,027,491	571,320	2,768,625	22,571,830,186	17,440,781,004	1,201,550,676	-	5,131,049,182	
	車両運搬具	218,712,540	8,324,592	5,989,800	221,047,332	187,997,004	14,093,173	-	33,050,328	
	工具器具備品	7,208,917,575	528,583,963	210,290,721	7,527,210,817	6,239,142,444	511,880,018	-	1,288,068,373	
	土地	10,869,634,200	-	-	10,869,634,200	-	-	312,190,000	10,557,444,200	
	建設仮勘定	7,164,450	270,703,380	251,001,230	26,866,600	-	-	-	26,866,600	
計	96,670,893,020	1,095,065,608	515,791,026	97,250,167,602	49,613,875,960	3,769,711,490	764,875,462	46,871,416,180		
無形固定 資産	特許権	12,662,970	2,884,383	-	15,547,353	4,925,902	1,743,474	-	10,621,451	
	商標権	1,124,900	-	-	1,124,900	196,854	112,488	-	928,046	
	電話加入権	18,306,574	-	-	18,306,574	-	-	7,651,762	10,654,812	
	その他	15,659,762	7,852,448	4,808,524	18,703,686	-	-	-	18,703,686	
	計	47,754,206	10,736,831	4,808,524	53,682,513	5,122,756	1,855,962	7,651,762	40,907,995	
投資その 他の資産	敷金・保証金	22,010,616	-	-	22,010,616	-	-	-	22,010,616	
	長期前払費用	11,085,979	1,586,230	6,337,390	6,334,819	-	-	-	6,334,819	
	預託金	1,185,560	39,250	57,450	1,167,360	-	-	-	1,167,360	
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	50,000	
計	34,332,155	1,625,480	6,394,840	29,562,795	-	-	-	29,562,795		

注 施設整備費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。
北海道区水産研究所八雲さげます事業所上八雲施設調査解析施設整備その他工事 171,252,720

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	189,359,898	154,307,305	-	189,359,898	-	154,307,305	
仕掛品	-	5,015,216	-	-	-	5,015,216	
計	189,359,898	159,322,521	-	189,359,898	-	159,322,521	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	17年度4回兵庫県公募公債	19,226,480	19,000,000	19,056,137	—	償還日 平成27年6月29日
	計	19,226,480	19,000,000	19,056,137	—	
貸借対照表 計上額合計				19,056,137		

(4) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	1,921,500	-	-	-	1,921,500	
計	1,921,500	-	-	-	1,921,500	

(5) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	17,978,108	317,821	-	18,295,929	会計基準第91特定有
土壤汚染対策法	6,922,377	157,386	-	7,079,763	会計基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,317,204	98,648	-	4,415,852	会計基準第91特定有
計	29,217,689	573,855	-	29,791,544	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	56,812,171,389	-	-	56,812,171,389	
	計	56,812,171,389	-	-	56,812,171,389	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	32,820,273,117	171,252,720	-	32,991,525,837	注1
	運営費交付金	22,164,840	-	-	22,164,840	
	寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
	積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
	その他	250,753,780	-	-	250,753,780	
	減資差益	332,870,917	-	-	332,870,917	
	損益外固定資産 除売却差額	▲2,476,583,509	▲44,880,700	-	▲2,521,464,209	注2
	計	31,036,263,645	126,372,020	-	31,162,635,665	
	損益外減価償却累計 額	▲39,778,103,123	▲3,216,677,516	▲20,699,575	▲42,974,081,064	注2、注3
	損益外減損損失累計 額	▲340,269,966	▲420,611,219	-	▲760,881,185	注4
	損益外利息費用累計 額	▲6,416,751	▲573,855	-	▲6,990,606	注5
	差引計	▲9,088,526,195	▲3,511,490,570	▲20,699,575	▲12,579,317,190	

注1 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注2 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注3 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費、保険金及び積立金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

注4 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び運営費交付金を財源とする固定資産の減損処理によるものであります。

注5 損益外利息費用累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産に係る資産除去債務の調整額によるものであります。

(7) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	33,985,613	—	33,100,071	885,542	注1
通則法第44条第1項積立金	292,934,664	54,804,428	—	347,739,092	注2

注1 当期減少額は、(8)参照。

注2 当期増加額は、平成25年度の利益処分によるものであります。

(8) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	33,100,071	注

注 (1) 前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額 33,100,071 円

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	10,261,505	—	4,764,157	—	—	4,764,157	5,497,348
平成24年度	430,487,992	—	430,484,296	—	—	430,484,296	3,696
平成25年度	1,061,158,302	—	618,114,609	57,859,140	—	675,973,749	385,184,553
平成26年度	—	12,784,449,000	11,138,651,562	335,877,571	—	11,474,529,133	1,309,919,867
合計	1,501,907,799	12,784,449,000	12,192,014,624	393,736,711	—	12,585,751,335	1,700,605,464

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,764,157	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:4,764,157 (その他経費:4,764,157) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)費用及び損失額
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	4,764,157	
会計基準第81条第3項による振替額		—	
合計		4,764,157	

②平成24年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	430,484,296	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:430,484,296 (役員人件費:430,321,798、その他経費:162,498) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)費用及び損失額
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	430,484,296	
会計基準第81条第3項による振替額		—	
合計		430,484,296	

③平成25年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	618,114,609
	資産見返運営 費交付金	57,859,140
	資本剰余金	—
	計	675,973,749
会計基準第81条第3項に よる振替額	—	
合計	675,973,749	

④平成26年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	11,138,651,562
	資産見返運営 費交付金	335,877,571
	資本剰余金	—
	計	11,474,529,133
会計基準第81条第3項に よる振替額	—	
合計	11,474,529,133	

3 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	5,497,348 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成27事業年度に充当予定の長期前払費用を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成27事業年度への繰越額はありませぬ。 ○平成27事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成27事業年度において収益化する予定であります。
	計	5,497,348
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	3,696 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成27事業年度に充当予定の長期前払費用を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成27事業年度への繰越額はありませぬ。 ○平成27事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成27事業年度において収益化する予定であります。
	計	3,696
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	385,184,553 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成27事業年度に充当予定の役員人件費等を翌事業年度に繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成27事業年度への繰越額はありませぬ。 ○平成27事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成27事業年度において収益化する予定であります。
	計	385,184,553
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,309,919,867 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、たな卸資産等を計上したこと及び役員人件費等の費用額が予定よりも少なかったことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成27事業年度において収益化する予定であります。
	計	1,309,919,867

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人水産総合研究センター 施設整備費補助金	171,252,720	—	171,252,720	—	
計	171,252,720	—	171,252,720	—	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
平成26年度水産関係民間団体事業補 助金	571,341,552	—	53,691,055	—	—	—	517,650,497	
平成26年度農林水産試験研究費補助 金	2,881,603	—	—	—	—	—	2,881,603	
計	574,223,155	—	53,691,055	—	—	—	520,532,100	

(11) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	101,070 (-)	8 (-)	- (-)	- (-)
職員	6,801,910 (1,105,994)	914 (661)	368,379 (-)	26 (-)
合 計	6,902,980 (1,105,994)	922 (661)	368,379 (-)	26 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

非常勤職員の支給額には、共通の業務を行う非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 978千円が含まれておりません。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費1,145,645千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、共通の業務を行う役職員及び非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 2,129千円が含まれておりません。

6. 役員報酬支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額

2,375千円が含まれておりません。

7. 職員給与支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額

11,669千円が含まれておりません。

8. 役員退職手当支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 686千円は含まれておりません。